

2011年1月

日時	発言者	内容	市場への影響
1月7日	バーナンキ・FRB議長	「雇用市場が完全に正常化するにはあと4－5年掛かる可能性がある」上院予算委員会で議会証言。	債券市場では金融緩和継続との見方から債券が買われ、長期金利は下落。
1月7日	ゲールズビー・米大統領経済諮問委員会(CEA)委員長	「失業率が大きく低下したが、依然として受け入れがたいほど高い。過去2年の雇用喪失を取り戻すためには、力強い雇用改善が必要だ」2010/12月の雇用統計発表を受けて。	-----
1月11日	ブロッサー・フィラデルフィア連銀総裁	「米経済が成長ペースを速め始め、景気回復の持続性の高まりが続けば、国債購入プログラムを見直す必要が出て来る」「徐々に針路を反転し始めなければ、われわれの緩和策への積極性が裏目に出る可能性がある」講演で。	-----
1月12日	メルケル・ドイツ首相	「われわれは必要ないかなる手段も講じる意向であり、あらゆる点について段階を追って協議する」「ドイツはユーロの安定を維持するために必要なあらゆる措置を取る」ベルリンの講演で。	-----
1月13日	トリシェ・ECB総裁	「インフレ率が数カ月にわたり2%超を維持する可能性がある」政策金利据え置きを決めた後の記者会見で。	ユーロドル1.32台 → 1.33台に
1月14日	ガイトナー・米財務長官	「もっと急速な人民元上昇が中国の利益にかなうとの認識に変わりはない」胡錦濤主席の訪米を前に記者団に。	-----
1月17日	ブロッサー・フィラデルフィア連銀総裁	「米国で経済成長の勢いが増し続け、景気見通しが一段と明るくなった場合、アクセルから足を徐々に離す方法について考え始める時となる可能性がある」利上げについて「可能性はあり、これを否定できない」サンチャゴで記者団に。	-----
1月19日	オバマ・米大統領	「中国の人民元が今も過小評価されている」「中国のさらなる柔軟化を歓迎する」米中首脳会談で。	-----

2011年2月

日時	発言者	内容	市場への影響
2月3日	トリシェ・ECB総裁	インフレ期待は「引き続きしっかりと抑えられている。」理事会後の記者会見で。	ユーロドル1.37台後半から1.36台に急落。 ユーロ円は112円台→111円台半ばに。
2月3日	バーナンキ・FRB議長	「失業率が通常の水準に低下するには数年かかるだろう。」「失業率を下げるには2.5%の成長が必要。」プレスクラブの会見で。	-----
2月4日	ファンロンパイ・EU大統領	「通貨ユーロは強いが、唯一の弱点は域内の競争力に隔たりがあることだ。」EU首脳会談後の記者会見で。	-----
2月8日	フィッシャー・ダラス連銀総裁	「FRBのバランスシートをこれ以上拡大させるのには非常に慎重だ。それに繋がるような措置には恐らく反対票を投じるだろう。」 ダラスでの講演で。	-----
2月9日	バーナンキ・FRB議長	「経済成長のペースは今年加速する可能性が高いとみられるものの、失業率はしばらく高水準にとどまりそうだ。」下院での議会証言で。	ややドル安に反応。 ユーロドル1.36台 → 1.37台に。
2月14日	ダドリー・NY連銀総裁	「(景気見通しの)明るさはかなり増した。それ以前に講じた金融措置が遅れて効果を発揮している。」NYでの講演で。	-----
2月18日	ビニスマギ・ECB専務理事	「世界的なインフレの高まりに伴い、利上げの必要性が生じる可能性がある。」ブルームバーグとのインタビューで。	ユーロドル 1.36台から1.37台まで上昇。
2月21日	シュタルク・ECB理事	「必要な場合には直ちに断固たる行動を起こす用意がある」「ECBは必要なら金融政策のスタンスを変更しなければならない」 FFTでのイベントで。	-----
2月21日	ビニスマギ・ECB専務理事	「景気は明らかに改善されている。現在の判断を見直すべきかもしれない」香港で。	-----
2月23日	トリシェ・ECB総裁	「ユーロ圏の物価安定を維持するため必要な決定を行う」フランクフルトでの講演で。	-----
2月28日	ダドリー・NY連銀総裁	家計と金融機関のバランスシートが改善していることに触れ「この好循環がしっかりと定着したことを確信するためには、持続的な力強い雇用拡大が必要」NYでの講演で。	-----

2011年3月

日時	発言者	内容	市場への影響
3月1日	バーナンキ・FRB議長	「デフレリスクはごくわずかになった。」金融政策の変更については、 「数ヵ月中に政策変更をするかどうか判断する」上院での議会証言で。	-----
3月3日	トリシェ・ECB総裁	インフレは「非常に警戒すべき」「『警戒』とは来月金利が上昇する可能性を意味する」理事会後の記者会見で。	ユーロドル1.38台半ば → 1.40台乗せ。
3月7日	ロックハート・アトランタ連銀総裁	「資産購入を6月以降も延長することについては非常に慎重だ」 「金融政策の選択視としては柔軟な姿勢でいることを望む」バージニア州の講演で。	-----
3月8日	ウーバー・ドイツ連銀総裁	「ECBが年内に最大0.75%の利上げを実施するとの市場の予想を修正することは望まない」 「将来に相当な物価圧力を予想している」ブルームバーグとのインタビューで。	-----
3月16日	エッチング・EUエネルギー担当委員	福島原子力発電設備について「事実上、制御不能に陥っている。」	ドル円80円台前半から79円台半ばに急伸。 史上最高値を更新。
3月19日	トリシェ・ECB総裁	「政策当局者が強い警戒姿勢を追加することや撤回することは何もない」記者団に対して。	ユーロドル1.40台後半 → 1.41台後半へ
3月25日	プロッサー・フィラデルフィア連銀総裁	「経済見通しが大筋で正確であるなら、金融政策はそれほど遠くない将来に進路を反転するだろう」NYでのシンポジウムで。	ドル円81円近辺から → 81円半ばに
3月28日	トリシェ・ECB総裁	「現状のユーロ圏のインフレ率は物価安定の定義が示すより高い」記者団に対して。	ユーロドル1.40台半ばから → 1.41台前半へ
3月29日	ブラード・セントルイス連銀総裁	「景気回復に伴い米金融当局は計画している米国債購入の規模を1000億ドル(約8兆2500億円)程度圧縮することは可能だ」 ブラハでの講演で。	ドル円81円後半 → 82円半ばに
3月29日	マクチ・スロバキア中銀総裁	ECBが来週利上げを実施する「可能性が極めて高い。ただ確実とは言えない」記者団に対して。	-----
3月31日	ラッカー・リッチモンド連銀総裁	「米経済指標が改善されていることから、FOMCが米国債6000億ドル購入を圧縮するかを検討すべきだ」	ドル円82円後半から → 83円台前半に
3月31日	コチャコタ・ミネアポリス連銀総裁	「フェデラルファンド(FF)金利が2011年遅くまでに75ベーシスポント上昇する必要があるかも知れない」	-----

2011年4月

日時	発言者	内容	市場への影響
4月1日	ダドリー・NY連銀総裁	3月の雇用統計について「歓迎するが、方針を転換する理由にはならない」	ドル円84円台後半 → 84円台前半に
4月4日	ロックハート・アトランタ連銀総裁	「米景気は依然として課題に直面している」フロリダ州の講演で。	これまでと異なり「ハト派」的な発言だったことから、市場はややドル売りで反応。
4月6日	ロックハート・アトランタ連銀総裁	年内の引き締めについて「可能性を完全に排除することはしないが、私個人としては、それが絶対必要だとの考えに傾いてはいない」ジョージア州の講演で。	-----
4月7日	トリシェ・ECB総裁	「われわれはこれが一連の利上げの第1回だと決めたわけではない」 「ECBは常に、中期的な物価安定を達成するために必要な行動を取る」利上げを決めた後の記者会見で。	-----
4月11日	イエレン・FRB副議長	「食品と燃料の価格上昇がインフレや個人消費に与える影響は一時的であり、金融緩和策の変更を正当化するものではない」 NYでの講演で。	-----
4月19日	ガイトナー・米財務長官	「米国は『AAA』格付けを必ず維持する。」長期格付けの見直しを受けて、ブルームバーグテレビジョンのインタビューで。	-----
4月26日	ガイトナー・米財務長官	「これまでも、また私が長官である限り今後も、強いドルが国家としての米国の利益であることに変わりはない」NYで。	-----
4月29日	バーナンキ・FRB議長	「失業率はなお高い水準にとどまっており、マイノリティーや若者、教育水準の低い人々の間でその傾向が強い」 バージニア州での講演で。	-----

2011年5月

日時	発言者	内容	市場への影響
5月4日	ローゼングレン・ボストン連銀総裁	「金融引き締めによって景気を減速させる理由は見当たらない」「FRBの二つの責務である雇用確保とインフレ抑制の双方で一層の進展が見られるまで現行の金融緩和スタンスは適切だ」ボストンでの講演で。	-----
5月5日	コチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁	コアインフレが今年1.5%上昇した場合「FF金利誘導目標を0.5%前後引き上げるべきだ。私の基本的見通しに基づく」と、年末にかけてFOMCがFF金利を緩やかに引き上げることが望ましい」サンタバーバラでの講演で。	-----
5月6日	パパンドレウ・ギリシャ首相	「このようなシナリオは犯罪に近い。非公式な場でさえ議論されない」ギリシャのユーロ圏からの離脱報道を受けて。	-----
5月18日	ブラード・セントルイス連銀総裁	「一部のインフレ指標は高くなっており懸念材料ではある」 「下期に景気が改善すれば、厳密に監視しなければならない」ブルームバーグ・テレビジョンとのインタビューで。	-----
5月28日	ユンケル・ユーログループ議長	「IMFには明確な規定があるが、その一つは向こう12か月間の借り換え保証が付与されない限り、IMFは行動を起こせないというものだ」IMF、EU、ECBのトロイカが、保証が付与されたとの結論に至ると思わない」ルクセンブルクでの会議で。	ユーロドル 1.42台 → 1.40台に ユーロ円 116円 → 114円台に

2011年6月

日時	発言者	内容	市場への影響
6月2日	トリシェ・ECB総裁	「単一市場と単一通貨、単一の中央銀行がすでにあり、経済的見地からユーロ圏財務省を想定するのは大胆過ぎるだろうか」ドイツでの講演で。	-----
6月6日	ユンケル・ユーログループ議長	「われわれは為替レートの政策を持つべきだとこれまで以上に思っている」「ユーロは他の主要通貨に対して過大評価されている」	ユーロドル1.46台から → 1.45台に
6月7日	バーナンキ・FRB議長	「米経済の生産活動は依然として潜在力を大きく下回る水準だ。そのため、緩和的な金融政策がなお必要とされる」アトランタの会合で。	ドル円、80円台前半からやや円高ドル安に
6月9日	トリシェ・ECB総裁	インフレ圧力が続いていることに関して「これはわれわれが次回の政策委員会で利上げを決める可能性のある状態を意味するが、ECBはあらかじめ判断することはせず、政策金利に関する次の決定について特定のペースを示唆しているわけではない」 <small>週末会合の記者会見で</small>	ユーロドル1.46台から → 1.44台後半に
6月9日	ダドリー・NY連銀総裁	「米経済成長は今年下期に上向き、緩やかな回復を支えられるようになるだろう。ただし、最近の失望を誘う経済データは見通しに対する下向きのリスクが増えたことを示している」NYでの講演で。	-----
6月14日	ドラギ・イタリア中銀総裁	「ECBは債務再編やヘアカット(債務減免)には反対だ」 「純粋に自発的なものを除き、いかなる概念も受け入れられない」欧州議会での指名承認公聴会で。	-----
6月16日	グリースパン・前FRB議長	ギリシャ危機を解決する上で「政治システムが機能する可能性は極めて低い」 「ギリシャがデフォルトに陥らない公算は非常に小さい」TV番組のインタビューで。	-----
6月19日	パパンドレウ・ギリシャ首相	「ギリシャは重要な岐路に立っている。この状況の変革はわれわれの手に委ねられており、それがわれわれの責務だ」議会で。	-----

2011年7月

日時	発言者	内容	市場への影響
7月7日	トリシェ・ECB総裁	「ECBの金融政策スタンスは依然として緩和的だ」 「最近の物価動向が中期的に幅広いインフレ圧力上昇につながらないようにすることが不可欠だ」 追加利上げを決定した後の記者会見で。	ユーロドル1.4220 → 1.43台後半に。
7月13日	バーナンキ・FRB議長	「このところの景気低迷が予想よりも根強く続き、デフレリスクが再び上昇する可能性が残っている」 「経済情勢により金融政策の調整が適切だと考えられる場合は、当局には対応する用意がある」議会証言で。	ユーロドル1.41台 → 1.42台後、 ドル円79円台 → 一時78円台半ばに。
7月19日	メルケル・独首相	「ユーロ圏の債務問題は一挙に解決できるものではない」21日に開催される欧州首脳会議でも危機が収束しないとの見方を示す。	ユーロドル1.42台 → 1.41台半ばに。

2011年8月

日時	発言者	内容	市場への影響
8月12日	ダドリー・NY連銀総裁	「市場金利は全般的に低下した。これは経済活動や雇用にとってある程度の追加支援となるだろう」FOMC声明を受けて。	-----
8月12日	コチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁	「(PCEデフレーターなど価格指数の上昇に触れ)こうした経済の変化に対応する適切な措置が追加緩和策とは思えない」FOMCの決定に異議を唱える理由を聞かれて。	-----
8月15日	ロックハート・アトランタ連銀総裁	「FRBのバランスシートを拡大もしくは資産ポートフォリオの構成内容の修正は可能だ。景気が縮小領域に逆戻りした場合、これらの措置を十分な規模で実施する限り、非常に高い効果が得られるだろう」アラバマ州の講演で。	-----
8月26日	バーナンキ・FRB議長	「米景気の回復の勢いは想定よりも弱い」「FRBは幅広い政策手段をもっている」ジャクソンホールでの講演で。	-----
8月30日	エバンス・シカゴ連銀総裁	「さらなる緩和が望ましい」「私はFOMCのメンバーの中で最も積極的な政策を支持している」CNBCとのインタビューで。	-----

2011年9月

日時	発言者	内容	市場への影響
9月6日	メルケル・独首相	「ギリシャが経済調整プログラムに基づく条件を達成できなければ、今月の同国への融資は実行されない」	-----
9月6日	トリシェ・ECB総裁	「ギリシャは財政赤字を抑制するために合意した措置をとらなければならない」LCIテレビとのインタビューで。	-----
9月6日	コチャラコタ・ミネアポリス連銀総裁	「8月の統計は追加金融緩和の必要性を正当化するには至らなかった」「9月の統計がさらなる緩和策を正当化する可能性は低い」講演で。	-----
9月7日	エバンス・シカゴ連銀総裁	「失業率を7%もしくは7.5%付近に押し下げるまで現行の低金利政策を維持すべきだ」ロンドンでの講演で。	-----
9月8日	バーナンキ・FRB議長	「物価安定の下で経済活動を促進する措置を適切に実施する用意ができています」ミネアポリスでの講演で。	-----
9月14日	独仏首脳	「ギリシャが今後ともユーロ圏内にとどまることを確信している」パパンブレウ・ギリシャ首相との緊急電話会談後の声明で。	ユーロドルが買い戻され、 1.36台後半から1.37台に。
9月26日	メルシェ・ルクセンブルク中銀総裁	「利下げが完全に排除されたわけではない。ユーロ圏の景気動向が現在のデータが示す以上に大きく悪化した場合、われわれには行動の余地がある」ドイツ紙とのインタビューで。	-----
9月27日	フィッシャー・ダラス連銀総裁	ツイストオペについて「戦略的決定であり、私は効果が代償に勝ると感じなかった」講演で。	-----
9月27日	ロックハート・アトランタ連銀総裁	「今回のプログラムによる効果は小さいと見込むほうが現実的だ」講演で。	-----
9月28日	バローゾ・欧州委員会委員長	「今度は金融セクターが社会に貢献するべき時だ」欧州議会で。	-----

2011年10月

日時	発言者	内容	市場への影響
10月3日	ミヒヤエル・フック 独キリスト教民主同盟(CDU)の幹部	「ギリシャが債務を全額返済できる可能性があるとは思わない」アイルランドの公共放送とのインタビューで。	-----
10月4日	バーナンキ・FRB議長	「景気回復は現在、腰折れに近い状態にある。われわれは景気後退に逆戻りしないようにする必要がある。また、確実に失業率の低下が続くようにしなければならない」議会で。	株価が急反発。ユーロドル1. 32台から → 1. 33台半ばに。
10月9日	サルコジ・仏大統領	「銀行の資本増強では、ドイツと完全に一致している」独仏首脳会談後の記者会見で。	ユーロドル1. 34台後半から → 1. 36台後半に。
10月12日	バローゾ・欧州委員会委員長	「最も質の高い資本で構成する自己資本比率の相当大きな引き上げをしなければならない」欧州議会で。	ユーロドル1. 36台から1. 38台への急伸に拍車。
10月17日	メルケル・独首相	「月曜日には全てが完了しているという夢物語がまたしても根を張りつつあるが、その夢の実現は不可能だ」との見方を首席報道官が記者会見で。	ユーロドル1. 38半ば台から1. 37台半ばへ下落。
10月20日	ピアナルト・クリーブランド連銀総裁	「われわれが現在抱える失業問題でとくに厄介な点は、多くの個人の失業状態の長期化だ」 「高失業率の最も大きな理由は、消費者と企業、政府の支出がなお低迷していることだ」	-----
10月21日	イエレン・FRB副議長	「失業と金融混乱の悪影響を受ける米景気の浮揚に必要なら、量的緩和第3弾(QE3)が正当化されるかもしれない」デンバーでの講演で。	株価が急反発。ドル円75円78銭の最高値を記録。ユーロドル1. 37台から→1. 39に。

2011年11月

日時	発言者	内容	市場への影響
11月2日	バーナンキ・FRB議長	「失業率は高すぎる。経済は望まれるような進展を見せていないとの見解に心から賛同する」 FOMCで追加緩和を見送った後での記者会見で。	-----
11月2日	メルケル・独首相	「国民投票はまさにギリシャがユーロ圏に留まりたいかどうかをイエスカノーで問うものだ」記者団に。	-----
11月11日	イエレン・FRB副議長	欧州の債務危機を鎮静化させるためには「欧州指導者の力強い行動が必要」講演で。	-----
11月11日	シュタルク・ECB理事	「政策金利がゼロ%に近い米国や英国、 スイスの中央銀行と比べてECBには政策金利を動かす余地がなお残されている」スイス紙とのインタビューで。	-----
11月14日	フィッシャー・ダラス連銀総裁	「われわれが向かっている方向は明るい」「一段の緩和を予想しないことにさらに違和感が無くなっている」講演で。	-----
11月16日	メルケル・独首相	「ドイツはユーロが維持、防衛されることを市場と世界に示す必要性を認識しており、国家主権の一部を移譲する用意がある」ベルリンの共同記者会見で。	-----
11月16日	ローゼンブレン・ボストン連銀総裁	「金利は既に低水準にあるため、さらなる政策行動は経済に全く影響を及ぼさない、というのはよくある思い違いだ。実際に、統計分析ではその逆が示されている」講演で。	-----
11月17日	ダドリー・NY連銀総裁	「仮に追加的な資産購入が適切な措置ということになれば、その多くをMBSを通じて実行することは理にかなっている」講演で。	-----
11月24日	メルケル・独首相	「金利のかい離を無視することは、全く誤ったシグナルとなる。金利差はどこで一段の取り組みが必要かを示す指標だからだ」独仏伊トップ会談後の記者会見で。	-----

2011年12月

日時	発言者	内容	市場への影響
12月1日	キング・イングランド銀行総裁	「根底にある原因を解決せず、銀行や国に流動性を供給するような処置で危機に取り組んでも、短期的な安心しか得られない」日米欧6中銀によるドル資金供給策に対して。	-----
12月1日	ブラード・セントルイス連銀総裁	「最近発表された経済指標は経済成長のペースの加速を示しており、FOMCは追加緩和を急ぐべきではない」講演で。	-----
12月2日	レーン・欧州委員	「欧州経済がリセッション入りしていることを、至るところで感じられるようになることは明白で、そのことはユーロ圏の現在の形での存続を危うくする可能性がある」講演で。	-----
12月5日	エバンス・シカゴ連銀総裁	「インフレ率が中期的に3%を超えない限りは、失業率が低下するまで政策金利を異例な低水準に据え置くとの方針をFOMCが表明すべきだ」講演で。	-----
12月5日	メルケル・独首相	「われわれは木・金両日にユーロ圏にとって重要で避けることのできない決断を下す」サルコジ仏大統領との会談後に。	-----
12月14日	バイトマン・ドイル連銀行総裁	「(イタリアは)7%超の金利で何年も生き延びられる。取るべき道はECBが国債を買い支えることではなく、イタリアが必要な財政措置を実行できると証明する機会を与えることだ」講演で。	-----
12月15日	ダドリー・NY連銀行総裁	「現時点では、欧州から米国に波及し得る影響に対応するためFRBが追加措置を取ることは想定していないが、状況を引き続き注意ぶかく見守る」講演で。	-----
12月23日	ビニスマギ・ECB理事	「ユーロ圏にデフレリスクが浮上することがあれば、ECBは量的緩和を政策として駆使することを避けるべきではない」講演で。	ユーロドル1.30台後半から → 1.30台前半に。